【鳴門市行政評価】 85地産地消推進事業

## <u> 平成24年度事務事業評価シート</u>

◎基本情報

食育・産直・地産地消イベント来場者数

目標達成率(実績/目標)

**成果指標** 対象にどのよ うな効果が あったか示す 指標

事務事業名 地産地消推進事業						肖推進事業		担当部署		経済	建設部	形 経 課	済局 農	林水産
総	総合計画体系 基本政策(大項目) 4 活				力とにぎわいあふれる鳴門づくり				根拠法令 計画など		基本流	去		
	政策	(小項目)		1 涅	舌力都市なると			 事業	開始	平原	ţ	•		19 年度
		施	策 事業	100	業の振興 付費者の信頼	の確立		期間	終期	未足	₹			•
0	<b>◎事業概要 (PLAN)</b> □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □													
	事業 対象		何)を対象 いるか	सट	鳴門市民		□団体_		<u></u>					
	<b>事業</b> 対象をどのような状態 <b>目標</b> にしたい(目指す)のか		新鮮かつ安るとともに、 るとともに、 とりが食の大 むことを目的	切さを見直し とする。	において地	元食材の 康を守り	利用位	足進を を豊!	図るこ	ること	より、市民 ができるノ	1人ひ \を育ぐ		
	成果 目標	事第	美目標の:	達成度合	食育・産直・均	<u>指標名</u> 也産地消イベ	ント来場者					<u>25年</u> 20,00	<u>度</u> 26年度 0 21,000	<u>単位</u> 人
0	◎実施結果(DO)													
9					鳴門ウチノ海新鮮市等の産直市や食のワークショップなどを関係機関等と連携し取り組み、地元食材を題材とした食について考える機会を設け、地元食材の利用促進と食育を推進した。									
事業実施手法 ② 市実施 □ 一部委							委託		補助金			の他	1	
指標名							22年度実績	23年度実績	5 24年	度目標	25年度	目標	26年度目標	単位
実別	動指をした事態	業	1 食育	•産直•:	地産地消イベ	ント開催回数	12	1:	2	12		12	12	□
	舌動量を 旨標	示	2											千円

	=	コスト分析	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費		(財源内訳の合計)	311	300	310	310	310		
		国	0	0	0	0	0		
		県	0	0	0	0	0		
	財源 内訳	地方債	0	0	0	0	0	千円	
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	311	300	310	310	310		
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)			1,955	652	652	652	652		
	人件 費	正規職員(6,517千円/人)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	人	
	<sub>貝</sub> 内訳	臨時職員等(2,012千円/人)						<b>\</b>	
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計			2,266	952	962	962	962	千円	

15,800

14,550

80.8

人

%

## 【事務事業名:地產地消推進事業】

◎平成24年の実施状況(DO')

現在の実施状況

新鮮かつ安全、安心な市内農水産物を販売する場所や利用を促すための環境整備を図る ことで、地元食材の市内での流通拡大による地産地消を推進している。

◎項	目別評価(CHE	CK)				
	1.必要性の評価	理由等所見欄				
		✓	① 廃止した場合に支障が出る。	廃止した場合に は、市民が地元		
		V	② 施策 農業の振興 の達成につながる事業である。	の新鮮かつ安全		
	8	<b>✓</b>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	な農水産物を購 入する機会が減		
			市民の基本的な生活の維持·確保に必要不可欠な事業である。 ④	少する可能性が ある。		
			行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	65.0°		
	/10		⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。			
	2.有効性の評価	理由等所見欄				
事務		7	市民生活上の課題解決に貢献している。	市民1人ひとりが 食の大切さを見		
事			一 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	直し、豊かな生活		
業の	6	✓	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	を送ることに貢献 している。		
評価		✓	③ 事業対象は適切である。			
ш			④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
	/10		⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。			
	3.効率性の評価					
		✓	① 事業実施手法は適切である。	市内産直に対する支援方法等に		
	Λ		② 事業費を削減する余地はない。	ついては、継続		
	4		③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	性の観点からは 効率性向上を図		
		V	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	る必要がある。		
	/10		⑤ 効率性向上の余地はない。			

◎今後の方向性(ACTION) 事業推進のためには関係機関及び生産者等の連携が必要不可欠である。 課題等 2 今後の方向性 1.廃止 2.要改善 3.現状維持 4.拡充 ↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。 実施予定時期 未定 \_ • 鳴門ウチノ海新鮮市については、生産者が自立し主体的に取り組むことが 可能となるよう、行政としての支援方法を検討していく。また、地産地消の推 今後の 進を図るため一人でも多くの生産者(農業者・漁業者)の参加を促していく。 改革案 どのように改革するのか 平成22年度に策定した食育基本計画の進捗管理については、各部課連携 による効率化を図るなかで取り組む。